



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社
コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 秀明
(氏名) 永田 佳久
TEL 03-5689-8001
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,068	△24.1	△14	—	120	△83.8	93	△76.6
21年3月期	33,034	△20.9	620	△59.8	746	△56.7	399	△58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.39	—	0.6	0.5	—
21年3月期	27.30	—	2.7	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,053	14,892	64.6	1,018.81
21年3月期	23,255	14,801	63.6	1,012.60

(参考) 自己資本 22年3月期 14,892百万円 21年3月期 14,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	978	△123	△1,334	4,002
21年3月期	2,503	△2,104	△596	4,480

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	204	51.3	1.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,290	47.3	99	—	155	—	68	—	4.65
通期	31,400	25.3	350	—	470	289.0	220	135.6	15.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,152,600株 21年3月期 15,152,600株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 535,540株 21年3月期 535,540株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,970	△24.1	△12	—	130	△82.5	97	△75.1
21年3月期	32,883	△21.0	612	△60.2	741	△56.9	389	△57.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.64	—
21年3月期	26.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	22,985		14,844		64.6		1,015.56	
21年3月期	23,186		14,752		63.6		1,009.27	

(参考) 自己資本 22年3月期 14,844百万円 21年3月期 14,752百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,240	47.4	92	—	152	—	66	—	4.52
通期	31,300	25.3	340	—	460	253.7	210	116.2	14.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における当企業集団を取り巻く景況は、経済対策の効果、新興国を中心とした景気回復による輸出増や在庫調整一巡による生産回復等により景気回復の兆しが見え始めたものの、設備投資の本格的な回復までには至らず、依然厳しい状況が続きました。

当企業集団の主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、第3四半期から半導体・液晶製造装置メーカーの生産回復が鮮明となり、その他の業界の生産も回復基調となってきましたが、リーマンショック以前の水準までの回復には至りませんでした。

こうした環境のもと、当企業集団は「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、顧客満足度向上のためのこれまでの施策を継続・発展させるとともに、当期から掲げたスローガン「リバース・スズデン」のもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大、収益構造の変革等を継続してまいりました。

また、緊急対策として役員報酬の30～50%の減額、管理職給与の3～5%の減額をはじめとした人件費の見直しとともに、その他の販売費及び一般管理費につきましても見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施しましたが、当連結会計年度の売上高は250億68百万円（前期比24.1%減）、営業損失は14百万円（前期は6億20百万円の営業利益）、経常利益は1億20百万円（前期比83.8%減）、当期純利益は93百万円（前期比76.6%減）と前期に比べ減収減益となりました。

連結業績四半期推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
第1四半期	4,735	△311	△297	△174
第2四半期	5,646	7	46	60
第3四半期	6,935	56	88	53
第4四半期	7,751	231	282	154

また、当企業集団の当連結会計年度での商品分野別の業績は次のとおりであります。

①FA機器分野

制御機器、センサー、PLC、表示機器、コントロール機器等の販売が大幅に減少し、売上高は130億10百万円（前期比24.9%減）となりました。

②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体、システムラック等が大幅に減少し、売上高は23億22百万円（前期比29.8%減）となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等が大幅に減少し、売上高は21億48百万円（前期比13.4%減）となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、電線・ケーブル、工事材料、ボックス等が大幅に減少し、売上高は75億87百万円（前期比23.5%減）となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月期は、生産活動や設備投資の回復も徐々に進み、景況は緩やかながら上昇基調で推移するものと予想しております。

当企業集団の主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界でも、半導体・液晶製造装置メーカーの生産回復、設備投資が一層進み、他の業界でも生産活動や設備投資が徐々に回復するものと予想しております。

こうした環境を見据え、当企業集団は「リバース・スズデン」のスローガンのもと、販売力強化や商品・販路の拡大、付加価値サービス提案や調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めてまいります。販売費及び一般管理費につきましては、継続して見直しを行い、より強固な収益構造の構築を目指してまいります。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が4億75百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億31百万円、商品が87百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ全体で95百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において宮城県黒川郡大和町の土地を取得した一方、既存施設の売却等に加え減価償却が進展し1億29百万円減少したことが要因であります。投資その他の資産については、株価回復による投資有価証券の連結貸借対照表計上額の増加1億43百万円と繰延税金資産の減少90百万円により、34百万円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加9億87百万円と借入金の減少1億94百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、148億92百万円となりました。前連結会計年度末に比べ90百万円の増加となりました。これは主に、期中に支払った配当87百万円による減少と当期純利益93百万円及び株価の回復を受けたその他有価証券差額金の増加82百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.6%から64.6へ1.0%上昇いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億2百万円となり、前連結会計年度末より4億78百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの発生要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億78百万円の増加となりました。

これは主に、運転資金について営業債権の増加3億31百万円、たな卸資産の増加85百万円による資金減少、仕入債務の増加9億86百万円による資金増加で全体として5億69百万円増加したことによります。さらに、増加要因として税金等調整前当期純利益2億21百万円、減価償却の発生2億10百万円によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円の減少となりました。

これは主に、宮城県黒川郡大和町に工場設立の目的で取得した土地購入代金の支払い2億63百万円及び千葉県松戸市の東京物流センターの建設資金残額の支払い1億92百万円と既存設備売却による収入3億75百万円によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億34百万円の減少となりました。

これは主に、期中における資金調達による5億円の増加、約定弁済による借入金の返済4億94百万円と当期末に返済した借入金の期前弁済12億円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	53.5	54.7	56.5	63.6	64.6
時価ベースの自己資本比率	44.2	46.0	42.8	34.4	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.4	2.3	3.6	1.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	35.8	36.3	67.7	19.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、配当性向33%を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末の配当につきましては、平成22年2月8日に発表の通り、業績を勘案し誠に遺憾ではございますが、配当を見送りさせていただくことといたしました。

次期の配当につきましては、期末配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.suzuden.co.jp/ir/financial-data/file/ir090511a.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率（ROE）」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを企業ドメインとした「もの造りサポーターカンパニー」として、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

また、当期から掲げたスローガン「リバース・スズデン」のもと、販売力強化とコスト構造の継続的な見直しを図り、損益分岐点の更なる引き下げを行い、市場が収縮する中でも安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的な見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を行うとともに、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売・サービスに注力し、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

①営業戦略

経営資源の選択と集中によるエリア戦略・顧客戦略並びに海外戦略の強化をより一層明確に推し進めてまいります。

なお、当期から意思決定及び指示命令の迅速化を図り、チャンスを的確にとらえて確実に収益に結びつけるため、組織の大幅な見直しを行っております。

従来からの当社の強みであるエリア戦略では、顧客の課題発見と解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続してまいります。営業員のマーケット化推進によって営業力の向上を図り、各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓を強力に行ってまいります。

顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流・部材在庫管理等の代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮、高品質かつSCMに対応したデリバリー、ユニット(半完成品)納入、情報の迅速な提供等の高度な顧客要求事項に応え、更なる深耕と取引拡大を実現してまいります。

さらに宮城県黒川郡大和町テクノヒルズに平成22年4月に着工した「大和工場(仮称)」は、主要産業の集積が進む宮城県北部地区での工場・物流・営業の三つの機能を備えており「もの造りサポートینگカンパニー」を標榜している当社がさらに成長していくための重要な役割を担っております。当社初の「もの造り」拠点として、端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高度なSCM要求に対応できる体制を早期に構築してまいります。

また、近年急速に高まってきた「品質、環境(省)、安全」に関する課題への対応を「快適工場提案」というキーワードで訴求し、新規設備の提案に加え、既存設備のリニューアル・リフレッシュの提案も強力に推し進めてまいります。さらに「快適職場提案」という形で生産現場だけでなく顧客のあらゆる部門に提案し、深耕と取引拡大を図ってまいります。

環境関連ビジネスでは、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売促進に加え、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」をはじめとした付加価値サービスにも一層注力してまいります。

少額取引顧客への対応として、インターネット通販、店舗及び専任部署による仕様問い合わせ・見積・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスを実現いたしました。今後も少額取引顧客への注力は、重点戦略のひとつの認識から新規顧客開拓を進め、業績拡大を図ってまいります。

海外戦略としては、国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を海外営業所及び海外子会社を通じて図ってまいります。また、国内の顧客のニーズに対応した少量多品種の輸出入購買代行にも積極的に取り組んでまいります。

②商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの強力的な連携による適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え「品質、環境(省)、安全」をキーワードとした検査・省エネ・安全(セキュリティ)等に係わる商材の開拓やこれまでも注力してきた「メカトロ商材」「機器組込み用商材」「基板搭載用商材」「環境関連商材」等の販売を更に強力的に推し進めてまいります。

オリジナルブランド「UBON(ユーボン)」は、「ユーボン販売推進課」による活動を通じて新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を図り、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

③技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門は、40年余りにわたって蓄積したノウハウによって顧客のあらゆる技術ニーズに対応し、高い信頼をいただいております。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、顧客のニーズに対応した最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

また、毎月当社主催の技術セミナーでは、顧客の「もの造りの現場」の技術力向上の支援を行い、「まずはスズデンに」ご相談いただけるよう今後も技術支援、提案等を行ってまいります。

④物流戦略

当社の強みである情報システム、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、組立・加工等の付加価値サービス、環境配慮型梱包材の使用、半完成品としてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等をより積極的に行ってまいります。また、高品質なサービスの維持・向上と業務効率の向上を図るため、積極的なIT化の促進を進めてまいります。

平成21年3月に稼動を開始した東京物流センターでは、分散していた物流センターを統合し、生産性・業務効率の向上を図るとともにバーコードによる検品システムを導入し、更なる物流品質の向上と正確で迅速な配送を実現しました。

今後も更なるトータルコストダウンやリードタイム短縮、環境配慮を実現する物流システムの構築並びに顧客への直送体制の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、日本版SOX法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

なお、6月下旬に開催予定の定時株主総会で社外取締役の選任を予定しており、コーポレート・ガバナンスをさらに強化してまいります。東京証券取引所が求める独立役員は、社外監査役1名に新たに選任予定の社外取締役を加え、2名となる予定であります。

コンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。派遣社員・パート社員等を含む全社員には、当社の行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

「もの造りサポーターカンパニー」として、急速に変化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力してまいります。併せて、経営資源の選択と集中やIT投資をさらに推進し、ローコストオペレーションを実現することにより、収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

さらに、様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築を継続して行ってまいります。この一環として東京物流センターは、免震構造で設計・建築しており、災害時でも安全に商品を保管することができ、商品供給を停止することなく、安定的にお届けすることが可能となっております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,718	5,015,572
受取手形及び売掛金	7,203,105	7,534,950
商品	1,135,577	1,222,667
繰延税金資産	86,490	105,818
その他	285,178	220,797
貸倒引当金	△1,436	△1,501
流動資産合計	14,199,634	14,098,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,685,599	3,492,637
減価償却累計額	△1,283,703	△1,252,565
建物及び構築物(純額)	2,401,896	2,240,072
土地	5,229,318	5,277,411
リース資産	148,564	102,522
減価償却累計額	△90,926	△72,233
リース資産(純額)	57,638	30,288
建設仮勘定	—	20,400
その他	203,696	182,368
減価償却累計額	△164,206	△151,317
その他(純額)	39,489	31,051
有形固定資産合計	7,728,343	7,599,223
無形固定資産		
リース資産	1,098	—
その他	169,609	164,864
無形固定資産合計	170,707	164,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 248,190	※1 391,845
繰延税金資産	655,612	565,327
その他	461,813	447,034
貸倒引当金	△209,203	△213,151
投資その他の資産合計	1,156,413	1,191,057
固定資産合計	9,055,464	8,955,144
資産合計	23,255,098	23,053,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,462,557	※1 4,449,808
短期借入金	502,320	654,527
リース債務	28,555	17,815
未払法人税等	21,523	104,636
賞与引当金	108,188	135,659
その他	483,679	319,475
流動負債合計	4,606,824	5,681,922
固定負債		
長期借入金	2,655,898	1,309,423
リース債務	30,609	12,793
退職給付引当金	1,002,723	997,604
その他	157,778	159,704
固定負債合計	3,847,009	2,479,526
負債合計	8,453,834	8,161,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,709,347	11,715,009
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,839,864	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,775	60,713
為替換算調整勘定	△16,825	△14,239
評価・換算差額等合計	△38,600	46,474
純資産合計	14,801,264	14,892,000
負債純資産合計	23,255,098	23,053,449

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,034,747	25,068,312
売上原価	27,662,717	20,968,409
売上総利益	5,372,030	4,099,902
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	455,505	335,220
給料手当及び賞与	2,347,881	1,932,904
法定福利費	237,261	234,687
退職給付費用	115,605	108,981
賃借料	292,793	235,316
減価償却費	112,239	210,923
貸倒引当金繰入額	208	4,012
賞与引当金繰入額	108,188	135,659
退職給付引当金繰入額	65,459	73,828
その他	1,016,690	843,322
販売費及び一般管理費合計	4,751,833	4,114,856
営業利益	620,197	△14,953
営業外収益		
受取利息	10,095	9,782
受取配当金	7,970	4,363
仕入割引	214,634	146,388
助成金収入	—	46,461
その他	9,275	26,736
営業外収益合計	241,975	233,731
営業外費用		
支払利息	38,160	52,167
手形売却損	40,761	24,088
売上割引	25,442	15,294
為替差損	9,259	1,231
その他	1,590	5,185
営業外費用合計	115,215	97,966
経常利益	746,957	120,812
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 165,841
投資有価証券売却益	5,156	4,584
特別利益合計	5,156	170,425
特別損失		
固定資産除却損	※2 525	※2 44,172
投資有価証券売却損	523	—
投資有価証券評価損	32,011	1,919
借入金期日前返済違約金	—	※3 24,073
特別損失合計	33,060	70,164
税金等調整前当期純利益	719,053	221,073
法人税、住民税及び事業税	257,412	108,784
法人税等調整額	62,607	18,924
法人税等合計	320,020	127,708
当期純利益	399,032	93,364

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
前期末残高	11,763,443	11,709,347
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
当期純利益	399,032	93,364
当期変動額合計	△54,096	5,662
当期末残高	11,709,347	11,715,009
自己株式		
前期末残高	△221,320	△221,320
当期末残高	△221,320	△221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,893,960	14,839,864
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
当期純利益	399,032	93,364
当期変動額合計	△54,096	5,662
当期末残高	14,839,864	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,030	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,805	82,488
当期変動額合計	△55,805	82,488
当期末残高	△21,775	60,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,683	△16,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,508	2,586
当期変動額合計	△21,508	2,586
当期末残高	△16,825	△14,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,714	△38,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,314	85,074
当期変動額合計	△77,314	85,074
当期末残高	△38,600	46,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,932,675	14,801,264
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
当期純利益	399,032	93,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,314	85,074
当期変動額合計	△131,411	90,737
当期末残高	14,801,264	14,892,000

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,053	221,073
減価償却費	112,239	210,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,736	27,471
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,253	△5,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	4,012
受取利息及び受取配当金	△18,065	△14,146
支払利息	38,160	52,167
為替差損益 (△は益)	—	757
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,011	1,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,632	△4,584
有形固定資産除却損	212	23,408
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△165,841
借入金期日前返済違約金	—	24,073
売上債権の増減額 (△は増加)	4,703,187	△331,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,500	△85,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,489,159	986,860
その他	△154,092	82,055
小計	3,231,141	1,028,000
利息及び配当金の受取額	15,636	13,257
利息の支払額	△36,977	△51,326
法人税等の支払額	△705,816	△27,306
法人税等の還付額	—	16,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,503,982	978,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,610,000
定期預金の預入による支出	△1,010,000	△2,613,000
有形固定資産の取得による支出	△1,048,128	△492,028
有形固定資産の売却による収入	—	375,943
無形固定資産の取得による支出	△12,416	△13,750
投資有価証券の取得による支出	△83,134	△15,289
投資有価証券の売却による収入	20,189	8,788
敷金及び保証金の差入による支出	△7,449	△2,994
敷金及び保証金の回収による収入	36,368	18,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104,569	△123,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,812,214	△1,694,388
借入金期日前返済違約金による支出	—	△24,073
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,501	△28,555
配当金の支払額	△453,128	△87,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596,844	△1,334,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,325	1,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,757	△478,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,698,475	4,480,718
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,480,718	※1 4,002,572

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) スズデンビジネスサポート株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …12月31日 スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>②たな卸資産 (ア)商品 在庫品…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 引当品…個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、主として原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (イ)貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他(工具、器具及び備品) 5年～15年 また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p>	<p>②たな卸資産 (ア)商品 同左</p> <p>—————</p> <p>(イ)貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 …消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品」及び「その他」(貯蔵品)に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、1,576,014千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度は軽微)は、営業外収益の総額10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	411,787	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,084</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>704,011</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	704,011
内訳	金額(千円)																
投資有価証券	35,898																
内訳	金額(千円)																
支払手形及び買掛金	411,787																
内訳	金額(千円)																
投資有価証券	67,084																
内訳	金額(千円)																
支払手形及び買掛金	704,011																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
_____ ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> _____	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	191	その他	21	撤去費用	313	計	525	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165,841</td> </tr> </tbody> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,172</td> </tr> </tbody> </table> ※3 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入っていた長期借入金12億円について、当初契約より期日前に返済を行った際に発生した違約金であります。	内訳	金額(千円)	土地	165,841	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	21,973	その他	1,435	撤去費用	20,763	計	44,172
内訳	金額(千円)																								
建物及び構築物	191																								
その他	21																								
撤去費用	313																								
計	525																								
内訳	金額(千円)																								
土地	165,841																								
内訳	金額(千円)																								
建物及び構築物	21,973																								
その他	1,435																								
撤去費用	20,763																								
計	44,172																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	336,192	23	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	116,936	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3 月31日) 現金及び預金勘定 5,490,718千円 預入期間が3か月超の 定期預金 Δ 1,010,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,480,718千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3 月31日) 現金及び預金勘定 5,015,572千円 預入期間が3か月超の 定期預金 Δ 1,013,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,002,572千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額
FA機器	14,557,437	11,289,241	△3,268,196
情報・通信機器	2,738,729	1,947,428	△791,301
電子・デバイス機器	2,096,258	1,876,321	△219,936
電設資材	7,831,589	5,942,271	△1,889,318
合計	27,224,015	21,055,262	△6,168,753

(2)販売の状況

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額
FA機器	17,323,182	13,010,576	△4,312,606
情報・通信機器	3,306,742	2,322,218	△984,523
電子・デバイス機器	2,481,137	2,148,448	△332,689
電設資材	9,923,685	7,587,069	△2,336,616
合計	33,034,747	25,068,312	△7,966,435

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,967千円</td> </tr> </table>	1年内	6,354千円	1年超	4,612千円	合計	10,967千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
1年内	6,354千円						
1年超	4,612千円						
合計	10,967千円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税・事業所税	6,830千円	未払事業税・事業所税	14,389千円
	賞与引当金	62,284千円	賞与引当金	72,715千円
	その他	17,376千円	その他	18,713千円
	合計	86,490千円	合計	105,818千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	406,103千円	退職給付引当金	404,029千円
	長期未払金	14,268千円	長期未払金	14,268千円
	貸倒引当金	83,896千円	貸倒引当金	86,405千円
	会員権	6,804千円	会員権	6,804千円
	建物減損損失	31,018千円	建物減損損失	29,371千円
	土地減損損失	191,848千円	土地減損損失	176,218千円
	繰越欠損金	25,101千円	繰越欠損金	27,026千円
	その他	25,887千円	その他	7,448千円
	小計	784,929千円	小計	751,572千円
	評価性引当額	△59,360千円	評価性引当額	△65,334千円
	合計	725,569千円	合計	686,238千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△6,296千円	その他有価証券評価差額金	△37,346千円
	圧縮記帳積立金	△63,220千円	圧縮記帳積立金	△83,227千円
	在外子会社の留保利益	△439千円	在外子会社の留保利益	△336千円
	合計	△69,956千円	合計	△120,910千円
	繰延税金資産(固定)の純額	655,612千円	繰延税金資産(固定)の純額	565,327千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	3.6%	住民税均等割額	11.2%
	交際費等の一時差異でない項目	1.3%	交際費等の一時差異でない項目	2.4%
	在外子会社の留保利益	△0.8%	評価性引当額	1.9%
	その他	△0.1%	在外子会社の留保利益	—
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	その他	1.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

なお、株式等有価証券の取得は、取引先(以下潜在的な取引先を含む)との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的とし、運用目的での取得は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

当該リスクについては当企業集団の与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎の主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。

上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

投資有価証券である株式等は市場リスクに晒されておりますが、取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日です。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。

なお、運転資金水準及の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

また、当社はデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,015,572	5,015,572	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,534,950	7,534,950	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	380,545	380,545	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,449,808)	(4,449,808)	—
(5) 短期借入金	(654,527)	(654,527)	—
(6) リース債務(流動)	(17,815)	(17,815)	—
(7) 長期借入金	(1,309,423)	(1,275,261)	34,161
(8) リース債務(固定)	(12,793)	(10,853)	1,940
(9) 未払法人税等	(104,636)	(104,636)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金 (6) リース債務 (流動) (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、斯咨電貿易(上海)有限公司の有する短期借入金に関しては、一年内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考え帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び (8) リース債務 (固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,300千円)は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,015,572	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,534,950	—	—	—
合計	12,550,522	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	646,475	506,892	495,492	296,638	10,401
リース債務	17,815	8,776	4,017	—	—
合計	664,290	515,668	499,509	296,638	10,401

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	65,440	82,216	16,775
小計	65,440	82,216	16,775
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	208,881	154,673	△54,207
小計	208,881	154,673	△54,207
合計	274,322	236,890	△37,432

(注) その他有価証券で時価のある株式について、31,177千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	20,189
売却益の合計額(千円)	5,156
売却損の合計額(千円)	523

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,300

(注) その他有価証券で時価のない株式について、833千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	266,578	366,063	99,485
小計	266,578	366,063	99,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,878	14,481	△2,396
小計	16,878	14,481	△2,396
合計	283,456	380,545	97,088

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,919千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	8,788
売却益の合計額(千円)	4,584
売却損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,110,342千円</td> </tr> <tr> <td>②掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">159,265千円</td> </tr> <tr> <td>③当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.931%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)③) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">25,038,773千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">31,351,646千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">21,928,377千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金23,137千円を費用処理しております。</p>	①年金資産の額	299,283,730千円	②年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円	③差引額	△28,241,249千円	①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円	②掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円	③当社の掛金拠出割合	0.931%	a. 剰余金	25,038,773千円	b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円	c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円	<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,167,990千円</td> </tr> <tr> <td>②掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">166,754千円</td> </tr> <tr> <td>③当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.971%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)③) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">△36,810,597千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">35,808,990千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109,716千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金22,397千円を費用処理しております。</p>	①年金資産の額	235,665,018千円	②年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円	③差引額	△92,729,303千円	①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円	②掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円	③当社の掛金拠出割合	0.971%	a. 剰余金	△36,810,597千円	b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円	c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円
①年金資産の額	299,283,730千円																																				
②年金財政計算上の 給付債務の額	327,524,980千円																																				
③差引額	△28,241,249千円																																				
①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,110,342千円																																				
②掛金拠出額 (当社告知額)	159,265千円																																				
③当社の掛金拠出割合	0.931%																																				
a. 剰余金	25,038,773千円																																				
b. 資産評価調整加算額	31,351,646千円																																				
c. 未償却過去勤務債務残高	21,928,377千円																																				
①年金資産の額	235,665,018千円																																				
②年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円																																				
③差引額	△92,729,303千円																																				
①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円																																				
②掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円																																				
③当社の掛金拠出割合	0.971%																																				
a. 剰余金	△36,810,597千円																																				
b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円																																				
c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,003,388千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,002,723千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△1,003,388千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△1,003,388千円	④未認識の数理計算上の差異	664千円	⑤退職給付引当金	△1,002,723千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△993,832千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△993,832千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識の数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,772千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△997,604千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△993,832千円	②年金資産	—	③未積立退職給付債務	△993,832千円	④未認識の数理計算上の差異	△3,772千円	⑤退職給付引当金	△997,604千円																
①退職給付債務	△1,003,388千円																																				
②年金資産	—																																				
③未積立退職給付債務	△1,003,388千円																																				
④未認識の数理計算上の差異	664千円																																				
⑤退職給付引当金	△1,002,723千円																																				
①退職給付債務	△993,832千円																																				
②年金資産	—																																				
③未積立退職給付債務	△993,832千円																																				
④未認識の数理計算上の差異	△3,772千円																																				
⑤退職給付引当金	△997,604千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,833千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,766千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,140千円</td> </tr> <tr> <td>⑤小計</td> <td style="text-align: right;">65,459千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">115,605千円</td> </tr> <tr> <td>⑦合計</td> <td style="text-align: right;">181,064千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	52,833千円	②利息費用	19,766千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	△7,140千円	⑤小計	65,459千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円	⑦合計	181,064千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,096千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,067千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>⑤小計</td> <td style="text-align: right;">73,828千円</td> </tr> <tr> <td>⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金</td> <td style="text-align: right;">108,981千円</td> </tr> <tr> <td>⑦合計</td> <td style="text-align: right;">182,810千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	53,096千円	②利息費用	20,067千円	③期待運用収益	—	④数理計算上の差異の処理額	664千円	⑤小計	73,828千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	108,981千円	⑦合計	182,810千円								
①勤務費用	52,833千円																																				
②利息費用	19,766千円																																				
③期待運用収益	—																																				
④数理計算上の差異の処理額	△7,140千円																																				
⑤小計	65,459千円																																				
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	115,605千円																																				
⑦合計	181,064千円																																				
①勤務費用	53,096千円																																				
②利息費用	20,067千円																																				
③期待運用収益	—																																				
④数理計算上の差異の処理額	664千円																																				
⑤小計	73,828千円																																				
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金	108,981千円																																				
⑦合計	182,810千円																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 — ③退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④数理計算上の 差異の処理年数 翌連結会計年度にお いて一括処理するこ ととしております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 同左 ②期待運用収益率 同左 ③退職給付見込額の 期間配分方法 同左 ④数理計算上の 差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「貸借等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円60銭	1株当たり純資産額	1,018円 81銭
1株当たり当期純利益	27円30銭	1株当たり当期純利益	6円 39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,801,264	14,892,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,801,264	14,892,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	399,032	93,364
普通株式に係る当期純利益(千円)	399,032	93,364
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,397,107	4,928,306
受取手形	3,505,055	2,806,329
売掛金	3,678,380	4,709,212
商品	1,125,146	1,213,488
貯蔵品	4,245	3,015
前渡金	22	665
前払費用	62,004	59,399
繰延税金資産	86,490	105,818
未収入金	206,646	140,265
その他	11,434	15,254
貸倒引当金	△1,438	△1,504
流動資産合計	14,075,097	13,980,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,560,471	3,488,236
減価償却累計額	△1,228,240	△1,296,326
建物(純額)	2,332,231	2,191,910
構築物	123,938	91,457
減価償却累計額	△54,273	△43,295
構築物(純額)	69,665	48,162
機械及び装置	18,367	18,367
減価償却累計額	△11,124	△12,619
機械及び装置(純額)	7,243	5,747
車両運搬具	5,490	1,140
減価償却累計額	△5,325	△1,117
車両運搬具(純額)	164	22
工具、器具及び備品	165,768	155,131
減価償却累計額	△134,362	△130,192
工具、器具及び備品(純額)	31,406	24,938
土地	5,229,318	5,277,411
リース資産	148,564	102,522
減価償却累計額	△90,926	△72,233
リース資産(純額)	57,638	30,288
建設仮勘定	—	20,400
有形固定資産合計	7,727,667	7,598,881
無形固定資産		
借地権	97,566	97,566
ソフトウェア	46,207	41,414
リース資産	1,098	—
電話加入権	22,894	22,894
その他	2,940	2,988
無形固定資産合計	170,707	164,864

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 248,190	※1 391,845
関係会社株式	32,827	26,875
出資金	4,598	4,598
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	189,403	189,651
長期前払費用	978	606
繰延税金資産	656,051	565,664
敷金及び保証金	197,988	183,176
その他	62,414	62,414
貸倒引当金	△209,203	△213,151
投資その他の資産合計	1,213,036	1,241,468
固定資産合計	9,111,411	9,005,214
資産合計	23,186,508	22,985,465
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,705,535	※1 1,764,953
買掛金	※1 1,749,677	※1 2,677,238
1年内返済予定の長期借入金	494,388	646,475
リース債務	28,555	17,815
未払金	376,099	104,223
未払費用	61,913	66,999
未払法人税等	21,374	104,460
未払消費税等	—	40,519
前受金	8,086	6,020
預り金	13,744	12,055
前受収益	3,408	19,914
賞与引当金	108,188	135,659
その他	15,956	65,123
流動負債合計	4,586,929	5,661,459
固定負債		
長期借入金	2,655,898	1,309,423
リース債務	30,609	12,793
退職給付引当金	1,002,723	997,604
長期預り保証金	122,548	124,473
その他	35,230	35,230
固定負債合計	3,847,009	2,479,526
負債合計	8,433,939	8,140,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	5,114
資本剰余金合計	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	92,879	122,272
繰越利益剰余金	3,374,576	3,354,606
利益剰余金合計	11,643,826	11,653,250
自己株式	△221,320	△221,320
株主資本合計	14,774,344	14,783,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,775	60,713
評価・換算差額等合計	△21,775	60,713
純資産合計	14,752,569	14,844,480
負債純資産合計	23,186,508	22,985,465

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,883,717	24,970,373
売上原価		
商品期首たな卸高	1,567,007	1,125,146
当期商品仕入高	27,119,188	20,994,475
合計	28,686,195	22,119,622
商品期末たな卸高	1,125,146	1,213,488
売上原価合計	27,561,049	20,906,133
売上総利益	5,322,668	4,064,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	451,497	332,710
役員報酬	146,010	113,280
給料手当及び賞与	2,316,844	1,898,998
法定福利費	232,287	228,762
退職給付費用	115,605	108,981
福利厚生費	15,145	15,245
通信費	93,962	83,896
旅費及び交通費	149,737	132,054
租税公課	76,711	68,631
水道光熱費	34,659	33,445
事務用消耗品費	28,665	19,605
賃借料	277,805	141,149
減価償却費	111,847	210,579
賞与引当金繰入額	108,188	135,659
退職給付引当金繰入額	65,459	73,828
その他	486,037	479,550
販売費及び一般管理費合計	4,710,462	4,076,379
営業利益	612,205	△12,139
営業外収益		
受取利息	9,895	9,705
受取配当金	7,654	3,991
仕入割引	214,634	146,388
受取手数料	3,822	6,226
為替差益	—	19
助成金収入	—	45,917
雑収入	8,938	26,271
営業外収益合計	244,945	238,520
営業外費用		
支払利息	37,645	51,742
手形売却損	40,761	24,088
売上割引	25,442	15,294
為替差損	9,829	—
雑損失	1,590	5,183
営業外費用合計	115,270	96,307
経常利益	741,880	130,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 165,841
投資有価証券売却益	5,156	4,584
特別利益合計	5,156	170,425
特別損失		
固定資産除却損	※2 525	※2 44,172
投資有価証券売却損	523	1,919
投資有価証券評価損	32,011	—
関係会社株式評価損	—	※3 5,951
借入金期日前返済違約金	—	※4 24,073
特別損失合計	33,060	76,115
税引前当期純利益	713,975	224,383
法人税、住民税及び事業税	256,548	108,230
法人税等調整額	68,031	19,026
法人税等合計	324,579	127,257
当期純利益	389,396	97,125

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,879	92,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29,393
当期変動額合計	—	29,393
当期末残高	92,879	122,272
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,438,308	3,374,576
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
固定資産圧縮積立金の積立	—	△29,393
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	△63,732	△19,969
当期末残高	3,374,576	3,354,606
利益剰余金合計		
前期末残高	11,707,559	11,643,826
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	△63,732	9,423
当期末残高	11,643,826	11,653,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△221,320	△221,320
当期末残高	△221,320	△221,320
株主資本合計		
前期末残高	14,838,076	14,774,344
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
当期純利益	389,396	97,125
当期変動額合計	△63,732	9,423
当期末残高	14,774,344	14,783,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,030	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,805	82,488
当期変動額合計	△55,805	82,488
当期末残高	△21,775	60,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,030	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,805	82,488
当期変動額合計	△55,805	82,488
当期末残高	△21,775	60,713
純資産合計		
前期末残高	14,872,107	14,752,569
当期変動額		
剰余金の配当	△453,128	△87,702
当期純利益	389,396	97,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,805	82,488
当期変動額合計	△119,538	91,911
当期末残高	14,752,569	14,844,480

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ①在庫品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) ②引当品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については従来、商品のうち電線について移動平均法による低価法、その他について移動平均法による原価法、また引当品について個別法による原価法を採用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～45年 工具、器具及び備品 5年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度は軽微)は、営業外収益の総額10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35,898</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>23,361</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>388,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,787</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	35,898	内訳	金額(千円)	支払手形	23,361	買掛金	388,426	計	411,787	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,084</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>34,909</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>669,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,011</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084	内訳	金額(千円)	支払手形	34,909	買掛金	669,101	計	704,011
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	35,898																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	23,361																								
買掛金	388,426																								
計	411,787																								
内訳	金額(千円)																								
投資有価証券	67,084																								
内訳	金額(千円)																								
支払手形	34,909																								
買掛金	669,101																								
計	704,011																								
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 斯咨電貿易(上海)有限公司 8,616千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (600千人民元) なお、同社への保証の元本限度額は、35,900千円(2,500千人民元)であります。	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 斯咨電貿易(上海)有限公司 8,172千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (600千人民元) なお、同社への保証の元本限度額は、34,050千円(2,500千人民元)であります。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	191	工具、器具及び備品	21	撤去費用	313	計	525	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165,841</td> </tr> </tbody> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,948</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,024</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,172</td> </tr> </tbody> </table> ※3 関係会社株式評価損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>5,951</td> </tr> </tbody> </table> ※4 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入していた長期借入金12億円について、当初契約より期日前に返済を行った際に発生した違約金であります。	内訳	金額(千円)	土地	165,841	内訳	金額(千円)	建物	14,948	構築物	7,024	工具、器具及び備品	1,315	車両運搬具	119	撤去費用	20,763	計	44,172	内訳	金額(千円)	関係会社株式評価損	5,951
内訳	金額(千円)																																
建物	191																																
工具、器具及び備品	21																																
撤去費用	313																																
計	525																																
内訳	金額(千円)																																
土地	165,841																																
内訳	金額(千円)																																
建物	14,948																																
構築物	7,024																																
工具、器具及び備品	1,315																																
車両運搬具	119																																
撤去費用	20,763																																
計	44,172																																
内訳	金額(千円)																																
関係会社株式評価損	5,951																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761千円</td> </tr> </table>	1年内	2,149千円	1年超	1,611千円	合計	3,761千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>—————</p>
1年内	2,149千円						
1年超	1,611千円						
合計	3,761千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税・事業所税	6,830千円	未払事業税・事業所税	14,389千円
	賞与引当金	62,284千円	賞与引当金	72,715千円
	その他	17,376千円	その他	18,713千円
	合計	86,490千円	合計	105,818千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金	406,103千円	退職給付引当金	404,029千円
	長期未払金	14,268千円	長期未払金	14,268千円
	貸倒引当金	83,896千円	貸倒引当金	86,405千円
	関係会社出資金評価損	23,417千円	関係会社出資金評価損	25,827千円
	会員権	6,804千円	会員権	6,804千円
	建物減損損失	31,018千円	建物減損損失	29,371千円
	土地減損損失	191,848千円	土地減損損失	176,218千円
	その他	25,887千円	その他	5,037千円
	小計	783,245千円	小計	747,963千円
	評価性引当額	△57,675千円	評価性引当額	△61,724千円
	合計	725,569千円	合計	686,238千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△6,296千円	その他有価証券評価差額金	△37,346千円
	圧縮記帳積立金	△63,220千円	圧縮記帳積立金	△83,227千円
	合計	△69,517千円	合計	△120,573千円
	繰延税金資産(固定)の純額	656,051千円	繰延税金資産(固定)の純額	565,664千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	3.6%	住民税均等割額	11.0%
	交際費等の一時差異でない項目	1.3%	交際費等の一時差異でない項目	3.4%
	その他	0.1%	その他	1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,009円27銭	1株当たり純資産額 1,015円56銭
1株当たり当期純利益 26円64銭	1株当たり当期純利益 6円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,752,569	14,844,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,752,569	14,844,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,617,060

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,396	97,125
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,396	97,125
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 梅田 常和(現 公認会計士)

2. 退任予定取締役

取締役 平野 利晴(上席執行役員を継続)

取締役 今泉 嘉信(上席執行役員を継続)

取締役 松崎 総一郎

取締役 浅井 伸晃(上席執行役員を継続)

3. 新任監査役候補

監査役 前田 紘利

4. 退任予定監査役

監査役 杉山 茂

(注) 新任取締役候補者 梅田 常和氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任監査役候補者 前田 紘利氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります